

業 務 委 託 契 約 書 (案)

- 1 請負業務の名称 令和 8 年度体験交流ホール及び体験学習館別館 3 にかかる映像・照明等保守点検業務
- 2 契 約 期 間 令和 8 年 月 日 () から
令和 9 年 3 月 31 日 (水) まで
- 3 業 務 委 託 料 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)
(注) () 書きの部分は、受託者が課税事業者である場合に使用する。
- 4 契 約 保 証 金 免 除

上記委託業務について、発注者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 8 年 月 日

甲 (発注者) 札幌市中央区北 1 条西 7 丁目プレスト 1・7
公益財団法人アイヌ民族文化財団
理事長 常 本 照 樹

⑨

乙 (受注者)

⑨

(総則)

第1条 甲及び乙は、この契約書に基づき、別添業務仕様書に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 乙は、頭書の契約期間において令和8年度体験交流ホール及び体験学習館別館3にかかる映像・照明等保守点検業務（以下「本業務」という。）を処理し、甲は、その対価である業務委託料を乙に支払うものとする。

3 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる計量単位は、契約書及び業務処理要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第3条 乙は、本業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(業務担当員)

第4条 甲は、乙の業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、乙に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者)

第5条 乙は、本業務の処理について業務処理責任者を定め、甲に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者の変更請求等)

第6条 甲は、業務処理責任者が、本業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付して、乙に対し、その変更を請求することができる。

2 乙は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を甲に通知しなければならない。

(業務内容の変更等)

第7条 甲は、必要がある場合は、本業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において、甲は、乙に対し通知するものとし、業務委託料の額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲と乙とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合における甲の賠償額は、甲と乙とが協議して定めるものとする。

(著作権等の取扱い)

第8条 乙は、本業務の処理に伴い著作権その他の権利が生じたときは、甲に移転しなければならない。

(調査等)

第9条 甲は、本業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

(完了検査等)

第10条 乙は、本業務を完了したときは、速やかに、当該業務の処理成果を記載した実施報告書を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定により提出された成果品について、その提出の日から起算して10日以内に検査を行い、その結果を乙に通知するものとする。

3 乙は、成果品が前項の検査に合格しないときは、直ちにこれを補正しなければならない。この場合においては、補正の完了を本業務の完了とみなし、前2項の規定を適用する。

4 成果品の引き渡しは、第2項による甲の合格の通知を発した日をもって完了したものとする。

(業務委託料の請求及び支払)

第11条 乙は、成果品の引き渡し完了したときは、甲に対して業務委託料の支払いの請求をするものとする。

2 甲は、前項の適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に業務委託料を支払うものとする。

(前金払)

第12条 (削除)

(前払金の使用)

第13条 (削除)

(瑕疵担保)

第14条 成果品に瑕疵があるときは、甲は、乙に対し相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、当該瑕疵が重要でなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、甲は、修補を請求することができない。

2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第10条第4項の規定による引渡しの日から1年以内にこれを行わなければならない。

(履行遅滞)

第15条 乙は、契約期間内に本業務を完了することができない場合において、期間後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、甲に対し、その理由を付して、契約期間の延長を請求することができる。この場合において、その延長日数は、甲と乙とが協議の上書面をもって定めるものとする。

2 前項の場合において、その理由が乙の責めに帰すべきものであるときは、乙は、延長前の契約期間の満了の日の翌日から本業務の完了の日までの日数に応じ、業務委託料の額につき年3パーセントの割合で計算して得た額の違約金を甲に支払わなければならない。

- 3 甲は、その責めに帰すべき理由により第 11 条第 2 項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年 3 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。
- 4 甲が、その責めに帰すべき理由により第 10 条第 2 項の期間内に検査しないときは、その期限の翌日から検査をした日までの日数は、第 11 条第 2 項の期間（以下「支払期間」という。）の日数から差し引くものとし、また、その遅延期間が支払期間の日数を超える場合は支払期間が満了したものとみなし、その超過日数に応じ、前項の規定を適用するものとする。（秘密の保持）

第16条 乙は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。
（甲の解除権）

第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

- （1）その責めに帰すべき理由により契約期間内又は契約期間後相当の期間内にこの契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- （2）その責めに帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。
- （3）第 20 条第 1 項各号に規定する理由によらないでこの契約の解除の申出をしたとき。
- （4）乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時請負業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

第18条 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、乙は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 乙が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下この条及び第 23 条において「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第 22 条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 2 項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 乙が納付命令（独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第 23 条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 乙が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における乙に対する命令とし、これらの命令が乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、乙に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第 7 条の 2 第 1 に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和 45 年北海道規則第 30 号）第 165 条第 1 項若しくは第 165 条の 2 の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。)
- (6) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条若しくは第 95 条（独占禁止法第 89 条第 1 項又は第 90 条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条に規定する刑が確定したとき。
- 第18条の2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第 17 条の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。
 - (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第 1 項の場合（第 17 条第 1 項第 4 号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は当初契約保証金又は担保をもって第 1 項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の 10 分の 1 に相当する額に不足するときは、乙は、当該不足額を甲の指定する日まで納付し、該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を超過するときは、甲は、当該超過額を返還しなければならない。

第19条 甲は、本業務が完了するまでの間は、第 17 条第 1 項及び第 18 条に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、乙に損害があるときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、甲が賠償すべき損害額は、甲と乙とが協議して定めるものとする。

（乙の解除権）

第20条 乙は、次の各号のいずれかに該当する理由があるときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第 7 条第 1 項の規定により本業務の内容を変更したため、業務委託料の額が 3 分の 2 以上減少することとなるとき。
- (2) 第 7 条第 1 項の規定による請負業務の一時中止の期間が契約期間の 2 分の 1 に相当する日数（契約期間の 2 分の 1 に相当する日数が 30 日を超えるときは 30 日）を超えることとなるとき。ただし、中止が請負業務の一部であるときは、その一部を除いた他の部分に係る業務が完了した後、30 日を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 甲が、契約に違反し、その違反により本業務の処理が不可能となったとき。

- 2 前条第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の規定により契約が解除された場合について準用する。

（損害賠償）

第21条 乙は、その責めに帰すべき理由により本業務の処理に関し甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の規定により賠償すべき損害額は、甲と乙とが協議して定めるものとする。
- 3 乙は、本業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、乙の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、甲の負担とする。

第22条 乙は、この契約に関して、第18条各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の額の10分の2に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他甲が特に認めるときは、この限りでない。

2 甲は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の額の10分の2に相当する額を超えるときは、乙に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（相殺）

第23条 甲は、乙に対して金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

（契約に定めのない事項）

第24条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲と乙とが協議して定めるものとする。